

令和4年度 事業計画書

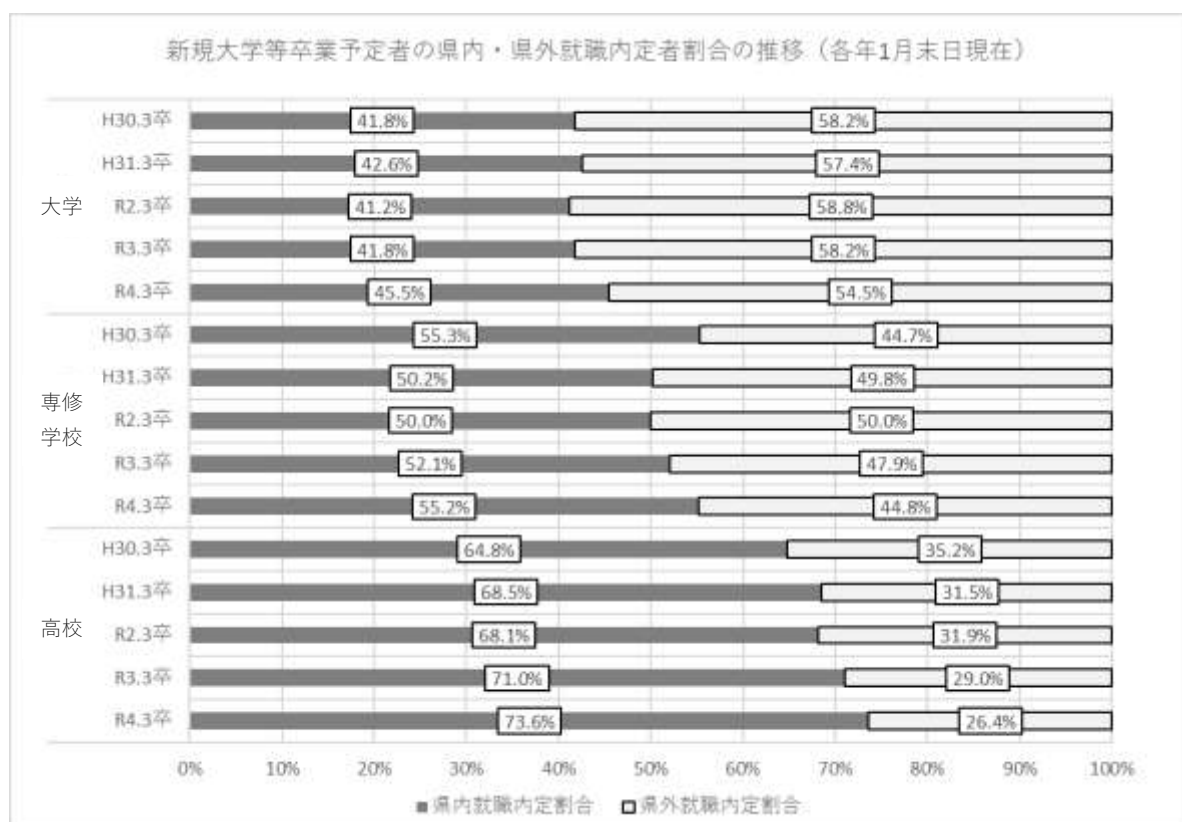
公益財団法人ふるさといわて定住財団

内閣府の月例経済報告(2月17日発表)では、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」とし、「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としています。また、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。」(3月1日県発表)としています。

こうした中、県内の有効求人倍率は、コロナ禍にありながら、令和3年5月から令和4年1月まで連続して1.2~1.3倍台を維持しています。

また、ここ5年間では、本県の新規学卒者の県内就職の割合は増える傾向にあります。

県内求人が順調に推移していることは、若年者の県内定着のチャンスであり、県内企業と求職者のマッチングを更に強力的に進めていく必要があります。



出典：令和4年3月4日岩手労働局発表資料を基に作成

《令和4年度の主要事業》

1 就職イベントの開催

令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響により、県内・外での就職イベントは大きな見直しを余儀なくされました。多くの企業では、コロナ禍を契機として採用選考活動にオンラインを導入するなど新たな採用選考スタイルが定着しつつあります。オンラインによる採用選考活動については、うまくコミュニケーションが取れない、採用を決定する場面では直接面談しないと判断できないなどの評価がある一方、学生等求職者にとっては、直接企業訪問を行わなくてもよいので経費や時間がかからないなどといった積極的な評価もあります。

一方、本県においては、オンラインを導入しても最初の出会いが難しく、多くの企業が一堂に会して直接求職者と面談できる、従来型の合同企業面談会方式への期待が大きい状況にあります。このため、令和4年度においても、工夫を加えながら対面型イベントを開催していきます。

(1) いわて就職マッチングフェア（県内）

若年者等の県内就業の促進を図るため、中期経営計画に掲げる1,700人の参加者を目標に、いわて就職マッチングフェアを5回開催します。

5月の連休前や8月の盆近くに開催するフェアは、県内求職者はもとより、県外から帰省する求職者も取り込む機会ととらえ、会場を盛岡駅に隣接した岩手県民交流センターとするとともに、県外からの参加者の誘致を図るため、就職活動交通費支援制度の活用についての周知を強化します。

また、ものづくり産業の集積が進み、人材確保が急務となっている県南北上川流域において、関係機関との連携のもと、新たなマッチングイベントを開催します。

令和4年度				令和3年度実績			
回		開催日	開催場所	回		開催日	開催場所
1	フェアⅢ	令和4年4月28日(木) 29日(金・祝)	岩手県民交流センター	1	フェアⅢ	令和3年5月8日(土)	岩手産業文化センター ツガワ未来館 アピオ
2	フェアⅣ	令和4年8月12日(金)	アイーナ	2	フェアⅣ	令和3年8月12日(木) (開催中止)	
3	フェア in 県南	令和4年10月22日(土)	北上シティプラザ	3	フェアⅤ	令和3年11月20日(土)	
4	フェアⅤ	令和4年11月19日(土)	岩手産業文化センター	4	フェアⅠ	令和4年2月19日(土) (開催中止)	
5	フェアⅠ	令和5年3月18日(土)	ツガワ未来館アピオ	5	フェアⅡ	令和4年3月19日(土)	

※網掛けは、令和5年3月卒業予定の学生が主な対象のイベント

(2) 岩手県U・Iターンフェア（県外）

岩手県U・Iターンフェアは、新型コロナウイルス感染症の拡大の中、令和2年度と令和3年度においては、1回目をオンラインで、2回目を従来の対面型で実施するよう企画してきましたが、対面型については、2年連続中止となりました。また、オンライン面接や就活の早期化など学生の就活スタイルの変化も顕著になってきています。

このような状況を踏まえ、令和4年度においては、東京都での小規模イベントや仙台市でのイベントを実施します。

① 東京都における小規模イベントの開催等

県がふるさと回帰支援センター（東京交通会館内）で実施するいわて暮らしセミナーと連携し、当財団の就職支援システムへの求職者登録や県内イベントへの誘致を呼びかけるとともに小規模イベントを開催します。

ア 岩手県U・Iターン・ミニフェア（1月22日 10～20社程度）

イ 県内企業経営者による県内就職の魅力伝えるセミナー（9月3日）

② 仙台市での開催

仙台市は、進学・就職に関する本県出身者が多く、県内企業からの開催要望があることも踏まえ、同市での岩手県U・Iターンフェアを開催します。

また、これにより、首都圏からのU・Iターン希望者の参加も期待できることから、同市におけるイベントについても就職活動交通費支援の対象とする特例を設けます。

【仙台市開催の場合の交通費支援の特例】

宮城県以外の東北から（岩手県含む）参加した場合：5,000円

東北以外から参加した場合：10,000円

令和4年度			令和3年度実績		
回	開催日	開催場所	回	開催日	開催場所
1	ミニフェア (都内) 令和5年1月22日(日)	東京交通会館	1	フェアI 令和3年7月 17日(土)～18日(日) 「いわてYou&Iトーク 2021」の一環として開催	オンライン
2	フェアin 仙台 令和5年2月11日(土)	仙台市中 小企業活性化センター	2	フェアII 中止 令和3年10月9日(土)	御茶ノ水 ソラシティ

2 関係機関との連携

(1) 岩手県内企業紹介キャラバン

いわてで働こう推進協議会では、学生及び教職員の県内企業への理解を深めることを目的に県内企業が大学等を訪問し、学生との交流を図る「岩手県内企業紹介キャラバン」を実施しています。学生が就職活動に入る前の1～2年生時から県内企業への理解を深め、学生の就職先と

しての選択肢に乗ることは、県内就職の促進にもつながることから、財団登録企業に対して同キャラバンへの参加を呼びかけるなど積極的に協力していきます。また、この機会を通じて当財団ホームページへの求職者登録の呼びかけも行います。

(2) 高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会（仮称）

いわてで働こう推進協議会では、県内高校生、特に進学希望者を対象に県内大学・専門学校や県内企業の魅力を伝える合同説明会を開催することとしており、財団としても積極的に協力していきます。また、この機会を通じて当財団ホームページへの求職者登録の呼びかけも行います。

【実施概要】

時期：11月～12月を想定

場所：盛岡市内

出展者：県内大学・専門学校等 20ブース程度 県内企業等 20ブース程度

参加人数：500人程度

(3) ジョブキッズいわて

株式会社テレビ岩手が企画運営する「ジョブキッズいわて事業」は、小学生が県内の複数の仕事を体験することにより、ふるさとを学び、若年層の地域定着を目指す事業であることから、キャリア教育を推進する県教育委員会や商工関係団体等と連携し、積極的に参画（経費の一部負担等）していくこととします。

【実施概要】

時期：小学校の夏休み期間中

協賛企業：目標 47社

参加人数：目標 2,000～2,500人

(4) グローバルキャリアフェア

県内大学の留学生等を対象としたグローバルキャリアフェア（公益財団法人岩手県国際交流協会等主催）は、県内企業の外国人雇用の促進に意義ある取組であり、今後さらなる進展が期待される分野であることから、今年度も相乗効果を狙い、昨年度と同時期に開催されるいわて就職マッチングフェアVと併催します。

(5) 介護・保育・福祉の就職面談会

介護・保育・福祉の就職面談会（岩手県社会福祉協議会主催）は、今年度も相乗効果を狙い、昨年度と同時期に開催されるいわて就職マッチングフェアVと併催します。

また、県では女性活躍推進・人口減少対策の観点から、特に医療・福祉系分野に就職する人の県外流出を食い止めるため、今後対策を強化していくこととしており、医療系の分野についてもどのような連携が可能か引き続き関係機関と協議を進めます。

3 就職活動交通費支援

U・Iターン就職の促進を図るため、昨年度、支給対象となる就職活動や支給回数の拡充を図ったところ、拡充した「県内企業の職場見学、インターンシップ及び採用面接」において活用する事例も増えてきたことから、さらなる活用が図られるよう周知活動を強化します。

また、仙台市で開催する岩手県U・Iターンフェア in 仙台への参加も就職活動交通費支援の対象とする特例を設けます。(再掲)

【仙台市開催の場合の交通費支援の特例】

宮城県以外の東北から(岩手県含む)参加した場合:5,000円

東北以外から参加した場合:10,000円

4 就職支援情報の収集及び提供

(1) インターネットによる情報発信及び求職者登録の強化

① 企業情報の充実等魅力向上

財団のホームページには、現在1,000社を超える県内企業が正社員に関する求人情報を掲載しており、県内企業の魅力や採用情報を学生等若年求職者に発信するうえで最も有効なサイトとなっています。このため、一層わかりやすく魅力あるものとなるよう、企業が作成したPR動画の財団ホームページへのアップを登録企業に働きかけるなど、企業情報の充実に努めます。

また、財団以外の就職支援関係機関や団体が行う県内イベントの情報については、これまでも把握した都度新着情報として掲載をしてきましたが、今後も、もれなく旬な形で更新されるよう関係機関・団体に働きかけながら充実に努めます。

② 財団ホームページへの求職者登録の強化

財団ホームページの改修により、マッチング機能が充実したことなど求職者が登録するメリットが大幅に向上したことから、その魅力を強力に周知します。

また、登録者のうち了解が得られた方の情報を県が運営するジョブカフェいわてに提供することにより個別相談につなげ、登録メリットをさらに向上させます。

【充実した主な機能】

ア 企業情報及び求人情報のアクセスランキング表示

イ レcommend(関連情報表示)機能搭載

ウ 求職者から企業へのコンタクトを契機とする、相互のメールによる情報交換機能搭載

(2) 就職支援システムの改修

イベントガイドブックの作成にあたり、出展企業の採用情報等をイベントガイドブックの内容に直接反映させることができるようにします。

(3) 求職者の親世代等の目線にも訴える情報の発信

県内就職を促進するためには親や親戚からの後押しも有効であることから、財団主催イベン

トについて、県内新聞への広告や生活情報系のテレビ・ラジオ番組への情報提供を継続します。

また、県内企業の認知度向上のため、次の事業についても継続します。

- ① 「イワテでシゴトする」(岩手日報タブロイド版)の発行
- ② 「いわて就職マッチングラジオ」(IBC ラジオ)の放送

5 出稼ぎ就労者の援護

出稼ぎ就労者が減少する一方、出稼ぎ中の事故が毎年のように発生しています。このため、市町村を通じて出稼ぎ互助会への加入促進に努めるほか、互助会員の事故防止への意識向上にも努めます。

また、出稼ぎ関連の統計や情報を県と共同で編集・整理し、関係者の取組を支援します。

(1) 傷病等事故見舞金の給付

互助会員が就労先で災害、疾病により死亡又は休業した場合、傷病等事故見舞金を給付しています。引き続き、市町村窓口で見舞金申請の手続きが的確に行われるよう支援します。

(2) 「出稼ぎの^{しおり}菜」の発行

互助会員に対する意識向上と健康で安全な就労を目的として、病気や災害防止の心得などを掲載した「出稼ぎの^{しおり}菜」を作成して市町村を通じ互助会員に配付します。

(3) 出稼ぎ関係情報の提供

出稼ぎ関係の統計や市町村の関連施策などを載せた「岩手県における出稼ぎの実態」を県と共同編集し、市町村等に配付します。

6 法人の運営

(1) 安定した財源の確保と適切な資産運用

当財団は、令和2年度決算ベースで、基本財産運用益等債券運用収入で経常費用50,598千円の約85%を賄っています。財団の諸事業を積極的に展開していくため、資産運用規程に基づく適切な資産運用により中長期的に安定的な財源を確保しつつ、経費縮減と業務の効率化に努めます。

本年度の資金運用計画は別添のとおりです。

(2) 計画的、効率的な事業運営

「大学等訪問調査」やイベントごとに実施したアンケート調査をもとに、きめ細かくイベントの運営改善につなげていますが、引き続き、顧客である企業側や大学生等求職者側双方からのニーズ把握に努め、イベントの開催方法等の改善に結びつけます。

また、中期経営計画については、外部環境の変化に機敏に対応する観点から、県の指導のもと、随時見直し進めます。

(3) 組織パフォーマンスの向上

業務執行理事である専務理事が事務局長を兼務し、事務局次長 1 名、就職支援コーディネーター 3 名の計 5 名の体制で業務を運営しています。就職活動が多様化する中で一層の組織パフォーマンスの向上が求められ、また、働き方改革の中で適切な人事管理も求められています。このため、引き続き処遇改善や職員の意欲や能力を引き出すマネジメントに努め、組織パフォーマンスの向上に努めます。

【参考：現体制（令和 4 年 4 月 1 日時点）】

正職員 2 名 無期労働契約職員 1 名 有期労働契約職員 1 名

(4) 理事会運営

定時理事会を例年どおり 5 月、10 月、3 月に開催します。

(5) 評議員会運営

定時評議員会を例年どおり 6 月に開催します。

7 資金調達及び設備投資の見込み

(1) 設備投資の内容

就職支援システムの令和 4 年度改修に伴うソフトウェア資産（ガイドブック生成アプリケーション）

(2) 支出予定額

1,644,500 円

(3) 資金調達方法

就職活動支援事業資産の取崩し 1,644,500 円

令和4年度 資金運用計画

1 国内債券市場の動向

2022年1月の日銀の「経済・物価情勢の展望」（以下「日銀レポート」という。）では、「日本経済の先行きを展望すると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。」とし、先行きの物価については「当面、エネルギー価格が上昇し、原材料コスト上昇の価格転嫁も緩やかに進むもとで、携帯電話通話料下落の影響も剥落していくことから、振れを伴いつつも、プラス幅を拡大していくと予想される。その後は、エネルギー価格上昇による押し上げ寄与は減衰していくものの、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどによる基調的な物価上昇圧力を背景に、見通し期間終盤にかけて1%程度の上昇率が続くと考えられる。」という基本的な認識のもと、金融政策運営については、「2%の物価安定の目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続する。」としており、引き続き現在の金融緩和政策が維持される見込みとなっています。

しかしながら、1月の日銀レポートでも懸念されていた物価上昇は、その後も世界規模で拡大したことから、FRBは、インフレを抑制するため、3月に利上げを予定するなど金融引締方向に大きく政策転換を図りつつあります。さらに、2月24日のロシアのウクライナへの侵攻に対する日米欧のロシアへの経済制裁・金融制裁により、世界経済の先行きは一層不透明な状況となっています。このような世界的な経済環境の変化が、黒田日銀総裁の下で進められてきた日本の「異次元の金融緩和政策」にどう影響していくのかが注目されています。

財団の資金運用においては、これら経済情勢、特に債券市場の動向に留意して的確に対応していく必要があります。

2 令和4年度資金運用の基本方針

財団の資金運用は、これまで資産運用規程（以下「規程」という。）に基づくチェックリストにより適切な運用に努めてきたところですが、ここ数年、利息収入増が図られてきた一方で、償還時期に偏りが生じてきたことから、令和4年度は、リスク分散を図るため償還時期の分散に特に留意して運用していきます。

また、適切な資金運用ができるよう、世界経済の状況変化に伴う日銀の金融政策への影響等債券市場の動向について、証券会社や金融機関からの情報収集や意見交換を積極的に行っていきます。

【償還時期の偏り】

償還年度	運用額	運用債券全体に占める比率
令和10年度	5.2億円	20.3%
令和16年度	5億円	19.5%

《チェックリスト》

- ア 財産の運用対象であるか（規程第5条関係）
- イ 発行債券は格付け基準を満たしているか（規程第6条関係）
- ウ 保有割合の制限内か（規程第7条関係）
- エ 決定の権限内か（規程第8条関係）
- オ 取扱証券会社は基準を満たしているか（規程第9条関係）
- カ 利率がより高いか
- キ 売却益があるか
- ク 帳簿上の損益はどうか
- ケ 償還時期の分散に寄与するか